

第6章 イスラエルのイラン核開発問題への対応— 「実存的脅威」と曖昧政策の矛盾

立山良司

はじめに

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は訪米中の2010年2月22日、ユダヤ機関（Jewish Agency）理事会で演説し、「今や我々はこの専制的な体制が核爆弾を開発していることを知っている」「彼らは我々に対しても、またテロの武器として彼らが（標的として）選んだ誰に対しても、核爆弾を使用すると脅してきた」などと述べ、イランの核開発の危険について最大級の警鐘をならした¹。この演説の4日前、国際原子力機関（IAEA）はイランに関する新しい事務局長報告を発表し、「ミサイル搭載用の核弾頭開発に関与した秘密活動がイランに存在している可能性について懸念を提起する」と従来以上にかなり踏み込んだ表現で、イランの核開発が兵器化の道を歩んでいる可能性を指摘していた²。

イスラエルがイランの核開発を極めて危険視してきたことはよく知られている。2010年2月のIAEA事務局長報告はまさに、イスラエルのこうした主張をかなりはっきりと裏付けるものだった。それだけにイスラエル外務省はIAEAの最新報告を「以前よりはるかに厳しくかつ明確にイランの核開発プログラムの軍事的側面に取り組んでいる」と賞賛する声明を発表した³。しかし、イスラエルとしてはIAEA事務局長報告を賞賛しているだけではすまされない。ネタニヤフ首相が繰り返し述べているように、イスラエルから見ればイランは「実存的脅威」となっているからだ。

本稿では、まずイスラエルがイランを脅威と捉えている背景を、核開発問題を中心に検証する。次いでイスラエルの対イラン攻撃計画として論じられているものの概要やそのリスク、問題点、さらにイランの核問題への政治的アプローチのあり方をめぐるイスラエルと米国関係を概観する。最後にイスラエルの核問題に関する最近の動きやイスラエル国内での議論を検討する。イランの核問題がクローズアップされるにつれて、イスラエルの核問題及びその曖昧政策も焦点になりつつあるからだ。

1. イスラエルにとってのイランの「脅威」

イスラエルでイランを脅威と捉えているのは、政治指導者や軍幹部だけに留まらない。2009年12月に行われた世論調査によれば、イスラエル人回答者の56%がイランを「実存的脅威」と捉えており、51%はイランが核兵器開発プログラムを継続するのであれば軍事攻撃をすべきだと回答している⁴。

イスラエルは主として4つの要因でイランを脅威と見なしている。第1はすでに触れているように、イランの核開発問題である。

第2は弾道ミサイルの配備である。イランはイスラエルを完全に射程内に捉えることができる「シャハブ3 (Shahab 3)」（射程1300km）をすでに配備しており、さらに射程の長いミサイルを開発中だ⁵。イスラエルは現在、多層のミサイル防衛システムの配備を進めているが⁶、次に述べるハマースやヒズブッラーからの短距離ミサイルやロケット攻撃への対処を含め、ミサイル防衛システムがどの程度有効であるかは不透明だ。

第3はイランがヒズブッラーやハマースを軍事的にも支援しているという指摘だ。ヒズブッラーは2006年夏のイスラエルとの軍事衝突の際、約4000発のロケットやミサイルをイスラエルに向け発射したが、その多くはイランが供与したといわれ、その後もイランは多数のロケットなどを供与したとイスラエルは見ている。ハマースも2008年末から2009年初めのイスラエルとの軍事衝突の際、イランから入手したミサイルをガザから発射したといわれる。イランによる武器供与と関係し、イスラエル軍は2009年1月、スーダンを空爆した。イランからスーダンに陸揚げされたガザ向けの武器を運搬中の密輸団のコンボイが標的だったといわれる。また、同年11月にはイスラエル軍特殊部隊がキプロス沖の地中海上で、アンティグア船籍の貨物船を臨検・拿捕した。イスラエルの発表によれば、同船はイランからシリア経由でヒズブッラーに引き渡される予定のロケットやミサイルなど数百トン積んでいたという。ヒズボッラーもハマースもイランとの軍事的な関係を否定しているが、イスラエルはイランによる武器供与を自国に対する重大な脅威と捉えている。

第4はイランがイスラエルに対し敵対的な言動を繰り返していることだ。その典型的な例は、マフムード・アフマディネジャド・イラン大統領の「イ

イスラエルは地図上から抹殺されるべきだ」という発言だ。発言の真意は別として、イランの核兵器開発疑惑などとあいまって、イラン政治指導部のこうした発言がイスラエルの脅威認識をいっそう強めていることは間違いない。

イスラエルがイランを「実存的脅威」と見る背景にはこのように4つの背景があるが、特にイスラエルは1990年代からイランの核開発を兵器化と見なし、その運搬手段であるミサイルの開発・配備ととともに、最も危険視してきた。ただイスラエルの主張は従来、米国を除けば必ずしも国際的に共有されていたわけではなかった。しかし、イランの核開発に関する疑惑が深まったとして、IAEA理事会が2006年2月に国連安保理にイラン問題を付託し、さらに国連安保理が過去3回、制裁決議を採択した結果、今ではかなりの程度でイスラエルの主張は受け入れられているといえよう。このことはすでに触れたように、2010年2月のIAEA事務局長報告が、これまで以上に踏み込んだかたちで兵器化の疑いに言及したことにも示されている。

他方、イランがいつの時点で核兵器開発上の決定的な段階を迎えるのかについては、イスラエルと米国、さらに英国、フランス、ドイツのいわゆる「ユーロ3」などとの間では見方が異なっているようだ。イスラエルには2010年中央にはイランが核弾頭製造という目的にかなり近づくとの見方があり⁷、イスラエル軍のアモス・ヤドリン情報部長は2009年12月、イランはすでに核弾頭を作るのに十分な材料を持っており、「技術的な時計はほとんど回ってしまった」と発言している⁸。他方、2009年8月『ワシントン・ポスト』紙は、米務省が米議会に対し、イランは2013年までに兵器用の濃縮ウランを生産することはできないとする報告書を提出したと報じた⁹。こうした見方の違いは当然、後に触れるようにイランに対する基本姿勢に関しイスラエルと米国の間には差異をもたらしている。

2. イスラエルのイラン核施設攻撃の可能性

イスラエルまたは米国が個別に、あるいは共同でイランの核関連施設を軍事攻撃し破壊するのではないかという議論はかなり以前から行われている。特にここ数年、イスラエル単独でも攻撃は一定程度可能だとする論文や報告書が出ている¹⁰。その一方で、これらの論文や報告書のほとんどは、軍事攻

撃は多大なリスクが伴うと論じている。攻撃可能としている論文や報告書が予想している攻撃方法の概略は以下のようなものである。

(1) 攻撃ルート

いずれも航空機による空爆を想定しており、ルートは次の3ルートが検討されている。ただ、イスラエルがすでに実戦配備しているジェリコ3弾道ミサイルによる攻撃も可能との見方もある¹¹。

- ①北回りルート（トルコ・ルート）：地中海を北上し、トルコ南部をシリア国境沿いに東進し、イラン領空に侵入する。飛行距離は片道2600～2800キロメートルと最長。
- ②中央ルート（ヨルダン／イラク・ルート）：ヨルダンからイラク北部を通過し、イラン領空に侵入する。飛行距離は最短で片道1500～1700キロメートル。
- ③南回りルート（サウジアラビア／イラク・ルート）：サウジアラビア北部のヨルダン国境沿いを東進し、イラク南部を通過し、イラン領空に侵入する。飛行距離は1900～2100キロメートル。

(2) 攻撃目標

いずれもナタンツ（核研究センター、ウラン濃縮施設）、アラク（重水製造プラント、および将来のプルトニウム生産拠点）、イスファハン（ウラン転換施設）の3ヶ所が攻撃目標とされている。この中でも、ウラン濃縮のための遠心分離装置があるナタンツが最も重要な攻撃目標とされており、ナタンツだけを攻撃目標とすることで、イランの核開発を一定程度停止させることは可能だとの見方もある。

(3) イスラエルの軍事的な動き

イスラエル政府は「すべてのオプションはテーブルの上にある」として、軍事攻撃の可能性を否定していない。特に軍事攻撃の可能性が高まったとされたのは、2008年6月初めに、イスラエル軍が東地中海で大規模演習を行って以降だ。『ニューヨーク・タイムズ』紙によれば、演習には100機以上の

F-16やF-15、さらに救助用ヘリコプター、空中給油機が参加し、米政府高官は「イランの核施設爆撃のためのリハーサルと思われる」と評したという¹²。

また、2009年6月にはイスラエルの潜水艦がスエズ運河を抜けて、2週間ほど地中海側から紅海側へ入ったことが確認されている。潜水艦は核弾頭を搭載したミサイルの発射が可能といわれる。紅海に入った目的については、①イランからハマースなどへの武器輸送に関する情報収集、②潜水艦からのミサイル攻撃によってイランの核関連施設を攻撃・破壊するための情報収集・演習、③核攻撃能力を持った潜水艦の行動範囲を誇示することで、核施設を軍事攻撃した場合のイランによるイスラエルへの報復を抑止する、という解釈がある。

イスラエルの軍事攻撃の可能性に現実味を与えているのが、過去のイスラエルによるイラクのオシラク原子炉空爆（1981年）と、シリアに対する空爆（2007年）である。後者の対シリア攻撃に関して、イスラエル政府は依然として沈黙を守っているが、2008年4月にホワイトハウス報道官が、イスラエルの空爆で破壊されたシリア北部の施設は、北朝鮮の協力で建設中の軍事目的用原子炉だったとする声明を発表した。また、米政府は同日、議会の一部関係議員に対してシリアの施設に関する説明を非公開で行なうとともに、議会関係者らへの中央情報局（CIA）のプレゼンテーション用ビデオを公表した。一方、シリア政府は空爆された施設は建設中の軍関係施設で核関連施設ではないという説明を繰り返しており、米政府の発表を「馬鹿げた話」と真っ向から否定した¹³。

いずれにしてもイラク、シリアに対する空爆は、中東で他国が兵器化の疑いを伴う核開発を行うことを断固阻止するとのイスラエルの強い意志を示すものであり、イランにも同様の対応をとるのではないかとの見方にいっそうの現実味を与えている。

（4）攻撃に伴うリスクや問題点

イスラエルによる軍事攻撃が技術的には可能との見方をしている論文や報告書も、その一方で多くのリスクや問題を指摘している。

作戦上の問題として指摘されているのは、①ルートの問題（いずれのルー

トも第3国の領空を通過するため、外交上の反発を招くことは不可避で、かつ通過する国の防空システムによって察知・攻撃される可能性がある)、②距離(往復で4000キロメートル前後という長距離作戦となるため、1回ないし2回の空中給油が不可欠だが、それをどこで行うかの問題)、③情報の確実性(攻撃目標の情報収集が不十分との指摘)、④イランの防空システム、⑤米国との協力の必要性などだ。また、ナタンツのウラン濃縮施設は地下にありかつかなり厚いコンクリートの壁で守られていることから、バンカーバスターなど特殊な爆弾を投下しても、完全に破壊することは困難という見方もある¹⁴。

このうち④のイランの防空システムに関連して一つの焦点になっているのが、ロシアがイランに供与を約束している地対空ミサイル S300 の引き渡し問題である。同ミサイル・システムが配備されるとイランの防空システムの能力は大幅に改善され、イスラエル空軍機による核関連施設空爆に多大な支障が出るといわれている。このためイスラエルはロシアに対し繰り返し、S300 の供与を中止するよう求めている。一方、ロシアは技術上の問題で引き渡しが遅れているとしながらも、中止は明言していない。

米国との協力に関しては、一般的にいつて軍事技術や情報面、米軍がイラク空域をコントロールしていること、さらにたとえイスラエルが単独で軍事攻撃を実行したとしてもイランが米国に対しても報復を行う可能性が極めて高いことから、米国の明示的ないし暗示的な「青信号」は不可欠と見られている。これに関連しイスラエル紙『ハアレツ』は、2008年5月にジョージ・W・ブッシュ米大統領がイスラエルを訪問した際、エフード・オルメルト首相が同大統領に対し、イラン攻撃に必要とされる特殊な爆弾やイラク上空の通過許可などの提供を求めたが、ブッシュ政権は要請を拒否したと報じている¹⁵。

イランの報復も軍事攻撃に伴う重大なリスクだ。イランの報復としては、ミサイルその他の軍事的な手段によるイスラエルへの報復攻撃、ヒズボッラーやハマースを使った代理攻撃、第3国におけるイスラエルやユダヤ人/ユダヤ教関連施設に対する攻撃、さらに米国に対する報復攻撃が想定されている。

軍事攻撃に伴う問題としてさらに指摘されているのは、たとえ攻撃が成功したとしても短期的な効果しか持たず、核兵器を開発・製造するというイラ

ンの意志をかえって決定的なものにしてしまうとの懸念だ。「イランを軍事攻撃することは完全に狂気の沙汰だ。中東は巨大な火の玉と化してしまい、イランは即座に核爆弾の製造を開始するだろう。加えてイランはイスラム世界全体の支持を当てにできる」というIAEAのムハンマド・エルバラダイ事務局長（当時）の発言はこうした懸念の典型的な例である¹⁶。その一方で、イスラエルの軍事攻撃は数年、イランの核開発努力を停止させ、その間にイランの現体制が崩壊するかもしれないとの見方もある¹⁷。しかし軍事攻撃はイラン国民を一時的にせよ現体制の下で一致団結させる可能性をはらんでおり、この見方は現実味を欠いている。

3. 政治的アプローチとイスラエル

イスラエル政府はこれまでのところ、オバマ政権による外交を含む政治的なアプローチを支持している。ただ第1節で述べたように、イランがどの時点で兵器化に向けた決定的な進展に成功するかについては、イスラエルと米国の見方に差がある。そのため、オバマ大統領、ネタニヤフ首相の両方がまだ政権について日が浅かった2009年秋ごろまで、イラン問題をめぐる両者の関係には一定の齟齬があったようだ。

特にイスラエル側はオバマ政権が政権発足時に打ち出したイランへの関与政策をいつまで続けるかについて、強い懸念を持っていた。2009年5月にネタニヤフ首相が訪米した際、首脳会談でも、中東和平問題と並んでこの問題が中心的な議題だったといわれる。実際、オバマ大統領は首脳会談後の共同記者会見でイランへの関与政策の期限を問われ、「イランが正しい方向に向かっているのか、関係当事者間で一定の進展があったか、さらに違いを解決するための善意の努力がなされたかについて、我々は年末までにはそれなりの判断をすべきだろう」と答え、2009年末を期限とする考えをネタニヤフ首相に伝えたことを示唆した¹⁸。

この当時、オバマ政権はイスラエルがイランに対し軍事攻撃を行うのではないかと強い懸念を抱いており、ロバート・ゲーツ国防長官、レオン・パネッタCIA長官らをイスラエルに次々に派遣しては、軍事攻撃をしないようネタニヤフ政権に強く警告したといわれる¹⁹。一方、イスラエルの側もオバ

マ政権の対応をそのまま受け入れていたわけではない。2009年10月にイランが保有する低濃縮ウランを国外で再濃縮・加工するという案が出された際、エフド・バラク国防相は「必要なことはイランが濃縮を中止することであり、濃縮された物資を移動することではない」と述べ、この提案を批判した²⁰。

しかし、イランとの関与政策の期限とされた2009年末が過ぎ2010年に入ると、イラン問題をめぐるオバマ政権とネタニヤフ政権の関係はむしろ良好になってきているように見える。現在の最大の眼目はイランに対する追加的な制裁案の内容だが、オバマ政権自体、革命防衛隊などを対象としたかなり広範な制裁を国連安保理がイランに課すべきとの立場をとっている。イスラエルも2010年2月下旬に、オバマ政権の制裁案を支持するよう中国政府を説得するため北京へ閣僚級代表団を送るなど²¹、オバマ政権と歩調を合わせている。

ただ、イスラエルはガソリンのイランへの輸出禁止など石油部門を含めたより包括的な制裁を主張しており、米議会とも連携を強めている。米上院外交委員長を務めるジョン・ケリー議員（民主党）は3月初めイスラエルを訪問したが、ネタニヤフ首相との会談後の記者会見で「最も効果的で重要な制裁はエネルギー面に及ぶものと私は信じている」と述べ、石油部門も制裁対象とすべきというイスラエルの主張を後押しした²²。

米国のイスラエル・ロビーもイランに対するより厳しい制裁を実行するよう呼びかけている。米国イスラエル公共活動委員会（AIPAC）は2010年2月のIAEA事務局長報告直後に、国連安保理による制裁が望ましいが、交渉に時間がかかり、かつ内容が弱められてしまう可能性が高いため、「米国は同様の意識を持つ諸国とともに、即座に独自の包括的制裁を実行すべきだ」として、ガソリンなど石油製品のイランへの輸出禁止を呼び掛けている²³。米国の新しいイスラエル・ロビー「Jストリート（J Street）」も制裁を呼び掛けているが、あくまで国連安保理による制裁を支持している²⁴。

4. イスラエルの核問題への波及

(1) イスラエルの核問題が焦点に

イランの核問題が注目を浴びるにつれて、イスラエルの核問題にも焦点が当たりつつある。イスラエルは核弾頭を最大 200 発持っているとみられているが²⁵、イスラエル自体は核兵器の保有に関し否定も肯定もしない曖昧政策を続けており、核拡散防止条約（NPT）にも加盟していない。

自国の核問題をめぐりイスラエルに大きな衝撃を与えたのは、2009年5月、ニューヨークで開催されたNPT加盟国会合で、米務省の軍縮問題の査察などを担当するローズ・ゴットモラー次官補が「インド、イスラエル、パキスタン、北朝鮮を含め、NPT体制に対する普遍的な支持を確立することは米国の重要な目的である」と演説し、イスラエルなど4カ国に対し名指しでNPTへの加盟を求めたことだった。発言の真意は明らかではないが、米国からの事前連絡はまったくなく、イスラエル政府は発言にかなり戸惑ったようだ²⁶。

イスラエルを再度驚かせたのは、2009年9月のIAEA総会で、イスラエルに対しNPTへ加盟し、すべての核施設をIAEAの保障措置下に置くよう求める単独の決議が採択されたことだった²⁷。IAEA総会ではこれまでもイスラエルの核問題は繰り返し取り上げられてきたが、NPT加盟などを求める単独の決議成立は初めてだった。イランの核問題が焦点になるにつれ、国際社会でイスラエルの核問題に対する懸念もいっそう高まっていることを示している²⁸。

その一方で、2009年5月にネタニヤフ首相が米国を訪れた際の首脳会談で、オバマ大統領は同首相に対し、米国はイスラエルに核兵器問題の開示やNPTへの加盟を求めないという両国間の従来からの了解を遵守すると約束したといわれる²⁹。この了解は1969年に、リチャード・ニクソン大統領とイスラエルのゴルダ・メイヤ首相との間で合意されたもので、それ以降、米国はイスラエルの核問題に対しいわば「見て見ぬふり」をしてきたとされる。ネタニヤフがやはり首相を務めていた1998年にも、ビル・クリントン大統領がイスラエルの曖昧政策を支持する旨確約する書簡を同首相に送ったと報じられている³⁰。

(2) イスラエルの核戦略でも新たな議論

いずれにしてもイスラエルの核問題が新たな注目を浴び始めているのは間違いない。その結果、曖昧政策を含むイスラエルの核政策も見直しを迫られるのではないかとの指摘も出てきている。例えば米国国家安全保障会議（NSC）の元職員ブルース・リーデルは「イラン問題に真剣に取り組もうとする以上、イスラエルは押し入れの中から出てくるべきだ。虚構と二重基準に基づいた政策はいずれ失敗する運命にある」とかなり手厳しい³¹。イスラエル国家安全保障研究所の上級研究員エミリー・ランダウも、1990年代の中東和平多国間交渉でイスラエルの核問題が焦点の一つとなった時期以上に、イラン問題を扱っている現在の方が、イスラエルに対しNPTとの関係や中東非核地帯構想に対する立場を明確にするよう求めるより大きな圧力が加えられるだろうと予測し、曖昧政策は重大な挑戦を受けると論じている³²。

視点はやや異なるが、やはりイスラエル国家安全保障研究所副所長のエフライム・カムもイスラエルの曖昧政策を再検討する必要性が出てくるかもしれないと見ている。それによれば、イランの体制の行動如何によって、核抑止力の増大、核兵器使用の限度（レッドライン）の明確化、さらに核問題に関しイランとの潜在的なコミュニケーション・チャンネルの構築などの必要性が出てくる可能性があり、イスラエルとしては曖昧政策を放棄せざるを得ない状況に立たされるという³³。

また、ハイファ大学のウリ・パールヨセフは、理論的に言って、イランに対する抑止力を高める手段は、核による第2撃能力を持つことであり、イスラエル政府はこうした能力を持つか否かを含めて、核政策に関する議論をオープンにすべきだと論じている³⁴。こうした主張は、イスラエルの核政策一般を論じた元テルアビブ大学教授で、現在はカリフォルニア大学教授のゼエブ・マオズの見解に通じている。マオズは曖昧政策の結果、イスラエルの核は十分な抑止力を発揮していないとともに、国内で核政策の有効性が検討されないまま放置されているとして、核保有の実態を明らかにした上で、中東における包括的な軍備管理・軍縮のレジーム作りを目指すべきだと論じている³⁵。

むすび

2010年3月にパリで開催された経済協力開発機構（OECD）の原子力エネルギーの民生利用に関する国際会議で、イスラエル代表で国家基盤相のウジ・ランダウは原子力発電所建設に乗り出す意向を明らかにした。その後の会見でランダウはさらに、原子力発電所に対するIAEAの査察は受け入れるが、他の核施設への査察は受け入れず、NPTに加盟する理由もないと述べ、イスラエルの従来からの核政策を変える可能性を頭から否定した。その一方で、イランに関しては「国連加盟国（イスラエルの意味）を破壊すると公言している」と述べ、同じ条件は当てはまらないと主張した³⁶。

だがイスラエルが自ら正当としている二重基準はどこまで通用するのだろうか。同じOECDの会議で、シリア代表もまた原子力発電を目指す考えを明らかにした。すでにトルコやアラブ首長国連邦、サウジアラビア、エジプト、ヨルダンなども核の平和利用の推進に意欲を示している。現在の混乱が収まれば、いずれイラクも核開発に再び着手するだろう。中東はまさに核ブームの時代を迎えようとしている。もちろんこうした動きはイランの核問題と連動している。イランの例が示しているように、核開発は重大な国威発揚となり、他の諸国を核開発に向かわせる刺激となっているからだ。

問題は紛争構造がきわめて複雑な中東において、核を含む地域的な軍備管理に取り組むシステムがまったくないことである。その結果、核開発自体が本当に平和目的であったとしても、開発に取り組むこと自体が脅威と見なされる危険をはらんでいる。その一つの大きな要因がイスラエルをめぐる二重基準であることはいうまでもない。まさにイラン問題がイスラエルの核政策に内在する矛盾を逆照射している。

—注—

¹ Israel Ministry of Foreign Affairs, *Iran: Excerpt from PM Netanyahu's address to the Jewish Agency Board of Governors* (Jerusalem, 22 February 2010) <http://www.mfa.gov.il/MFA/The+Iranian+Threat/Statements+by+Israeli+leaders/Iran-PM_Netanyahu_Jewish_Agency_22-Feb-2010.htm> accessed on February 27, 2010.

² IAEA, *Implementation of the NPT Safeguards Agreement and relevant provisions of*

Security Council resolutions 1737 (2006), 1747 (2007), 1803 (2008) and 1835 (2008) in the Islamic Republic of Iran: Report by the Director of General, GOV/2010/10, 18 February 2010.

³ Israel Ministry of Foreign Affairs, *Israel's response to IAEA report: Iran continues to violate international resolutions* (Jerusalem, 19 February 2010)

<http://www.mfa.gov.il/MFA/The+Iranian+Threat/Nuclear+threat/Israel_response_IAEA+report_19-Feb-2010.htm> accessed on February 27, 2010.

⁴ “Poll shows 51% say Israel should attack Iran if it continues with nuclear weapons program,” *Jerusalem Post*, 11 December 2009.

⁵ Abdullar Toukan and Anthony H. Cordesman, *Study on a Possible Israeli Strike on Iran's Nuclear Development Facilities* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, March 14, 2009), pp.48-50.

⁶ Leslie Susser, “The Shield of David,” *The Jerusalem Report*, May 25, 2009, pp.34-35.

⁷ Amos Harel, “Israel's New Iran policy: Sway Obama on Tehran talks,” *Haaretz*, 23 February 2009.

⁸ “MI chief: Iran has enough nuclear material for bomb,” *Haaretz*, 15 December 2009.

⁹ Walter Pincus, “Iran Years From Fuel For Bomb, Report says,” *Washington Post*, August 7, 2009.

¹⁰ 例えば以下のようなものがある。Whitney Raas and Austin Long, “Osirak Redux? Assessing Israeli Capabilities to Destroy Iranian Nuclear Facilities,” *International Security*, Vol.31, No.4, Spring 2007, pp.7-33; Ephraim Kam, “Military Action against Iran: The Iranian Perspective,” *Strategic Assessment*, Vol.11, No.2, November 2008, pp.97-106; Toukan and Cordesman, *Study on a Possible Israeli Strike on Iran's Nuclear Development Facilities*; Steven Simon, *An Israeli Strike on Iran* (New York: Council on Foreign Relations, November 2009); Anthony Cordesman, *Iran As a Nuclear Weapons Power* (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, December 15, 2009).

¹¹ Toukan and Cordesman, *Study on a Possible Israeli Strike on Iran's Nuclear Development Facilities*, pp.73-75.同報告書によれば、ジェリコ3ミサイルは射程が2600～3500キロメートルで、ナタンツ、アラク、イスファハンの3カ所の核関連施設を攻撃・破壊し、約30発が必要とされている。

¹² Michael R. Gordon and Eric Schmitt, “U.S. Says Israeli Exercise Seemed Directed at Iran,” *The New York Times*, June 20, 2008.

¹³ 米国政府の要請などを受け、IAEAは2008年6月にイスラエルに空爆されたとされる施設などに対する現地査察を行った。しかし、シリアは空爆直後に施設を完全に破壊し整地してしまっていた上、その後のIAEAからの度重なる追加査察の申し入れも拒否している。ただ、査察の際にIAEAは破壊された施設周辺から少量のウランを発見しており、IAEA事務局長は2010年2月の理事会への報告書で、「(ウランが)少量存在していたことは、核関連活動が行われていた可能性を示すもので、破壊された建物が何であったかについての疑問をさらに増大させる」と述べ、シリアが核関連施設を建設していた疑いが濃厚との見方を示した。“IAEA suspects Syrian nuclear activity at bombed site,” *Reuters*, February 18, 2010.また、イスラエルのエフード・オルメルト首相は2008年2月に来日した際の福田首相との首脳会談で、空爆した施設について「北朝鮮から設計の情報や技術者の派遣を受けて建設中の核関連施設だった」と説明したと報じられている。『朝日新聞』2008年3月30日。

¹⁴ イスラエルのエフード・バラク国防相は2009年12月にイスラエル国会で、イランがコムに秘かに建設していたウラン濃縮施設について、硬い岩盤内の掩蔽壕の中にあるため通常兵器では破壊できないと述べている。William J. Broad, “Iran relies on a simple defense: Tunnels,” *International Herald Tribune*, January 7, 2010.

- ¹⁵ Aluf Benn, “U.S. rebuffs Israeli request for arms geared toward Iran strike,” *Haaretz*, 13 August 2008; Amos Harel and Aluf Benn, “U.S.: No to ‘bunker-busters,’ Iraq flyover rights for Israel,” *Haaretz*, 11 September 2008. また『ガーディアン』はブッシュ政権がオルメルト政権の要請を断った理由として、イランによる報復の危険に加え、イスラエルによる1回だけの攻撃でイランの核施設を無力化することはできないと判断したとためと伝えている。Jonathan Steele, “Israel asked US for green light to bomb nuclear sites in Iran,” *Guardian*, 25 September 2009.
- ¹⁶ “ElBaradai: Israel strike on Iran would be ‘insane,’” *Haaretz*, 17 May 2009.
- ¹⁷ Daniel Coats, Charles Robb and Charles Wald, *Meeting the Challenge: Time in Running Out* (Washington, D.C.: Bipartisan Policy Center, September 2009), p.17. <<http://www.bipartisanpolicy.org/sites/default/files/BPC%20Iran%20report%20final%20pdf.pdf>> accessed on October 3, 2009.
- ¹⁸ White House, Office of the Press Secretary, “Remarks by President Obama and Prime Minister Netanyahu of Israel in Press Availability,” May 18, 2009 <http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-President-Obama-and-Israeli-Prime-Minister-Netanyahu-in-press-availability/> accessed on May 19, 2009.
- ¹⁹ Yossi Melman, “Obama quashed Israel military option against Iran,” *Haaretz*, 22 May 2009; Leslie Susser, “The Big Chill,” *The Jerusalem Report*, June 22, 2009, pp.12-14.
- ²⁰ Isabel Kershner, “Israel Signals Concern on Iran Talks,” *The New York Times*, October 23, 2009.
- ²¹ イスラエルの代表団はモシェ・ヤアロン戦略問題相を中心とするもので、中国政府高官に対しイランが核兵器開発を行っていることを裏づける情報を示したといわれる。Barak Ravid, “Israel shows China evidence of Iran bomb program,” *Haaretz*, 1 March, 2010.
- ²² Ethan Bronner, “Trying to make Iran sanctions work, but preparing for worst,” *International Herald Tribune*, March 6/7, 2010.
- ²³ AIPAC, “Sanctions Needed Now To Prevent Nuclear Iran,” <http://www.aipac.org/The_Issues/index_33070.asp> accessed on February 23, 2010.
- ²⁴ J Street, “Iran,” <<http://www.jstreet.org/page/iran>> accessed on February 23, 2010. Jストリートは米ユダヤ人社会の中でも和平支持派を中心に2008年に結成されたもので、「親イスラエル、親和平」を標榜している。またJストリートはイランに対する米国ないしイスラエルの軍事攻撃に強く反対との態度を表明しているが、AIPACは攻撃に関する態度を表明していない。
- ²⁵ The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2010* (London; Routledge, 2010), p.255.
- ²⁶ Barak Ravid, “Making Israel sign NPT won’t be miracle cure for world ills,” *Haaretz*, 6 May 2009.
- ²⁷ IAEA General Conference, *Israeli nuclear capabilities*, GC(53)/RES/17.
- ²⁸ “Obama won’t Press Israel to reveal nuclear arsenal,” *Haaretz*, 3 October 2010.
- ²⁹ Eli Lake, “Exclusive: Obama agrees to keep Israel’s nukes secret,” *The Washington Times*, October 2, 2009.
- ³⁰ Aluf Benn, “A president’s promise: Israel can keep its nukes,” *Haaretz*, 13 March 2000.
- ³¹ Eli Lake, “Exclusive: Secret U.S.-Israel nuclear accord in jeopardy,” *The Washington Times*, May 6, 2009.
- ³² Emily B. Landau, “If Iran, then Israel? Competing Nuclear Norms in the Middle East,” *Strategic Assessment*, Vol.12, No.3, November 2009, pp.104-105.
- ³³ Ephraim Kam, *A Nuclear Iran: What Does It Mean, and What Can Be Done* (Tel Aviv; Institute for National Strategic Studies, February 2007), p.88.
- ³⁴ Uri Bar-Yosef, “Israel must not forget the price of nuclear war,” *Haaretz*, 18

December 2009.

³⁵ Zeev Maoz, *Defending the Holy Land: A Critical Analysis of Israel's Security and Foreign Policy* (Ann Arbor; The University of Michigan Press, 2006), pp.342-356.

³⁶ “Israel, Syria announce nuclear energy ambitions,” *AP*, 10 March 2010.